

## 特別会計の会計調査を国民の手で

前田医院 前田 壮二郎

医療崩壊がテーマの原稿募集ではありますが、わたしなりに問題点を突き詰めてみましたところ、最終的には国家予算問題に行き着くと結論致しました。崩壊は、医療をはじめ年金、雇用、教育、農林業など、すべて基本的人権を支える社会的共通資本に及んでいます。大阪府の橋下知事も地方分権の壁にぶつかって物議をかもしつておられますが、最終的には国家予算の問題である事を訴えはじめています。皆さんも不思議に思われませんか？ わが国は、一人当たりGDPが中国に抜かれたと言われていますが、今なお世界第2位の超経済大国です。それが、どうして現在のような年間3万人以上の自殺者をうむような、まるで内戦でもしているかのような閉塞感・悲愴感ただよう国になってしまったのかと。それは、国家予算が一般会計80兆円であるかのように洗脳され、特別会計と切り離して社会的共通資本の維持を全てやり繰りしなくてはならないのだと思込まされているからです。一例に、先日の日本経済新聞の切抜きを挙げさせていただきますが、真の総額も何のための準備をしているのかも分からない巨額の「税金」がこんなにあるそうです。しかし、この報道が事実かどうか知るすべはわたしたちにはありません。国会議員をもってしても調査が困難らしいからです。しかし、こんな報道がなされる特別会計などとふざけた二重予算の存在自体がそもそも間違っていると思われませんか？ 即時廃止させるべき運動を起すべきです。消費税の税率アップ？ ふざけるな！ です。新聞の記事が事実なら、わたしたちは三年間直接税を払う必要がありません。社会的共通資本どころか国家自体が破壊されつつある百年の“ミゾウユウ”の今、こんな巨費（もう一度強調しますが、これらはぜん

ぶ「税金」です）を使わないで、いったいつ使うつもりで貯えているのでしょうか!!

大阪市や府の予算に対しては、一応、市民オンブズマンという組織（これもよくわからない組織ですが）が眼を光らせています。しかし、本当に国民が目を見開いて注視しなくてはいけないのは、特別会計をはじめとする国家的裏金のはずです。国家予算オンブズマンとでもいうべき組織をなんとか結成できないでしょうか？ 中国の言葉で、医者には上・中・下医があるそうです。詳しくは知りませんが、社会制度の変革を持って国民の生命を守る医者が上医と呼ばれるそうです。歴史的には、孫文やチェ・ゲバラ、マハティール元マレーシア首相でしょうか。豊中医師会会員もぜひ一丸となって上医を目指しましょう。

医師会として難しいなら、せめて次期衆議院選挙では各政党の特別会計問題への言及にご注目下さい。選挙の結果なにも変わらない、あるいはそれまで待てないなら、特別会計廃止・一般財源化への署名運動を即刻開始しませんか？

2009年(平成21年)2月19日(木曜日)

# 特会積立金 目減り続く

## 09年度末183兆円、2年で15兆円減

### 適正水準なお不透明

二〇〇九年度末の国の特別会計の積立金総額が約百八十三兆円となる見通しだ。経済対策の財源に活用することなどで二年度で十五兆円目減りする。「過剰な資金が眠っている」などの特会批判を踏まえ、政府は情報開示にも動き出したが、積立金や剰余金の扱いには不透明さが否めず、改革の課題は山積している。

〇九年度予算案の予算書によると、二十一特会のうち積立金があるのは十四、計百八十三兆円。〇七年度(百九十八兆円)、〇八年度(百八十七兆円)と減少傾向にある。



#### 経済対策に活用

減少額が大きいのは財政投融资特会。いわゆる「埋蔵金」として定額給付金などの景気対策をまかなうため二年度で十八割弱の百四十二兆円が

兆円を取り崩す。また年金特会の厚生年金動走に

年金や保険給付への備え。十一兆円が国債償還に充てる分だ。与野党では財投特会の残り(六兆円)や外国為替資金特会(二十兆円)の活用論が取りざたされるが、書分けを一般歳出の財源に回せば財政悪化につながる

として慎重論も強い。埋蔵金論争がくすぶり

も見直しの余地は大きい。〇七年度決算で歳入から歳出を差し引いた剰余金は総額四十二兆六千億円だったが、一般会計へ戻したのはわずか一兆九千億円。経済産業省のエネルギー対策特会は三千六百十八億円の剰余金が生じたが、金額が翌年度に繰り越された。支出特会に統合。地方空港

続けるのは、各特会にどの程度の資金が必要なのか明確でないためだ。国際基督教大学の八代尚宏教授は「安易な埋蔵金頼みを防ぐためにも適正水準を示すべきだ」と言う。

剰余金の扱いについて

透明化へ一歩

政府は特会を所管する各省庁のウェブサイトでは特会の決算情報を年明けから開示。ペールに包まれていた積立金の額や目的、剰余金の規模などを公開した。透明性の観点では一歩前進ではある。ただ特会の「どんぶり勘定」も無駄な歳出の検証を妨げている。地方空港を管理する空港整備特会(現在は社会資本整備特会に統合)。地方空港

の収支や資産の情報も非公開で、個別事業が適切に外部から判断するのは不可能に近い。結果、地方空港の赤字を税金や国の借金で穴埋めする仕組みが温存されている。

麻生太郎首相は一年度からの消費税増税の前提として、歳出削減や行政改革の実施を掲げる。特会の構造にメスを入れることは、歳出改革の柱のひとつにもなる。